

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H 2 5 東京都市圏総合都市交通体系調査実施計画作成等業務
業 務 概 要	本業務は、平成25年度に実施される物資流動調査の調査実施計画作成及び今後の東京都市圏における物流施策の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部長 石渡 廣一 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地1号 東日本高速道路株式会社関東支社 関東支社長 遠藤 元一 東京都台東区北上野1丁目10番14号 首都高速道路株式会社 代表取締役社長 菅原 秀夫 東京都千代田区霞が関1丁目4番1号 中日本高速道路株式会社 東京支社長 奥脇 郁夫 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
契 約 年 月 日	平成25年 7月 1日
契 約 業 者 名	(一財)計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥48,951,000円(税込み)
予 定 価 格	¥49,014,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、東京都市圏における望ましい総合都市交通体系の実現のため、物資流動調査実施に向けた実施計画の検討を行うものである。また、都市交通の課題について特に防災の観点から検討を行い、物流交通に対する課題の検討を行うものである。本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により業者の選定が行われた。一般財団法人計量計画研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成25年 7月 2日
履 行 期 間 (至)	平成26年 2月28日
備 考	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。